男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 高齢者の自立した生活に対する支援について

(施策名) (1) 高齢男女の就業促進と社会参画に向けた取組

1 主な施策の取組状況及び評価

高齢者の就業機会の拡大や積極的な社会への参画を促し、就業や居住環境へのニーズ等に応じた、高齢者の柔軟かつ多様な働き方が可能となるよう、誰もが安心、安全、容易に利用できるテレワークシステムを実証・提示するテレワーク普及促進のための実証実験を平成 19 年度から実施。

2 今後の方向性、検討課題等

就業人口に占めるテレワーカー比率は年々上昇しているところであるが、高齢者の経済的自立実現のためには、就業機会の拡大及び積極的な社会への参画を促進する必要がある、高齢者の就業ニーズを踏まえた柔軟かつ多様な働き方の環境整備を支援するため、引き続き上記施策を実施する。

3 参考データ、関連政策評価等

就業人口に占めるテレワーカー比率 (出典：テレワーク人口実態調査 (国土交通省))

平成 14 年度 6.1%

平成 17 年度 10.4%

平成 20 年度 15.2%

男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 高齢者の自立した生活に対する支援について

(施策名) (2) 高齢期の経済的自立につなげるための制度や環境の整備

1 主な施策の取組状況及び評価

女性が育児や介護等と両立して継続して働き続けることができるように、テレワークによる支援を通じて仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するため、誰もが安心、安全、容易に利用できるテレワークシステムを実証・提示するテレワーク普及促進のための実証実験を平成 19 年度から実施。

2 今後の方向性、検討課題等

男女の高齢期における経済的自立のためには、まず高齢期前の女性が育児や介護等と両立して継続して働き続けることができるように自立することが重要である。就業人口に占めるテレワーカー比率は年々上昇しているところであるが、女性の自立に向けて仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現が必要であり、柔軟な働き方であるテレワークを推進するため、引き続き上記施策を実施する。

3 参考データ、関連政策評価等

就業人口に占めるテレワーカー比率（出典：テレワーク人口実態調査（国土交通省））

平成 14 年度 6. 1 %
 平成 17 年度 10. 4 %
 平成 20 年度 15. 2 %